

2023年1月20日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 中小企業の44.9%が温室効果ガス削減の取り組みを実施

～「中小企業の脱炭素への取り組みに関する調査」アンケート結果の概要～

近年、経済社会の持続可能性に関する議論が世界的に盛んになってきています。そのなかで重要な項目の一つが脱炭素であり、中小企業も避けて通ることができない課題となりつつあります。そこで、日本政策金融公庫総合研究所では、中小企業の脱炭素への取り組みの実態を明らかにすることを目的として、アンケート調査を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

### <主な調査結果>

#### 1 温室効果ガス削減の取り組み全体では44.9%が実施と回答(本文3ページ)

温室効果ガス削減につながる取り組みを現在実施している企業の割合は、取り組み「全体」では44.9%となった。(図-2)。個々の取り組みでは、「リサイクル」(53.3%)、「省エネルギー」(50.7%)、「リサイクル製品の使用」(50.1%)などの実施割合が高い。

#### 2 取り組みが進んでいる企業は業況が良い傾向(本文8ページ)

業況が「良い」企業の割合を、同業他社と比べた取り組み「全体」の進捗状況別にみると、「大いに進んでいる」で28.5%、「やや進んでいる」で25.6%、「どちらともいえない」で7.9%などと、取り組みが進んでいる企業ほど業況が良い傾向がある(図-11)。

#### 3 取り組みの理由は「企業としての責任だと思うため」が最多(本文12ページ)

取り組みを行った理由を尋ねたところ、取り組み「全体」で「企業としての責任だと思うため」(25.4%)、「社会的に求められているため」(24.2%)に加え、「コストを削減するため」(20.6%)との回答が多かった。(表-4)。

#### 4 3年後までの取り組み方針は「経営の負担にならない範囲で進めたい」が65.1%(本文13ページ)

自社の3年後までの取り組み方針は、「経営の負担になっても進めたい」は5.7%にとどまり、「経営の負担にならない範囲で進めたい」が65.1%となった(図-18)。また、「あまり積極的に進めるつもりはない」も29.2%を占めた。

<調査の要領>・調査時点:2022年8月

・調査方法:インターネット調査

・調査対象:従業者数5人以上299人以下の中小企業(不動産賃貸業は除く)

・回収数:1,666社

\*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:原澤、深沼)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー